

# シーン - 7 市場メカニズム活用型グリーン行動促進施策推進事業

## 事業目的

環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民全体の環境配慮行動の促進を図ります。

## 事業内容

環境省が推進するエコ・アクション・ポイントプログラムを活用し、県民全体が環境に配慮した行動を行う機会を広めます。

県は、「わたしのe行動(eco do!)宣言」を実施していただいた県民にエコ・アクション・ポイントを付与します。

県との連携事業者等も、自らの環境物品等にエコ・アクション・ポイントを付与します。

県民は、エコ・アクションを実施することで削減したCO2の量が分かるとともに、エコ・アクション・ポイントをためることで様々な商品と交換できます。

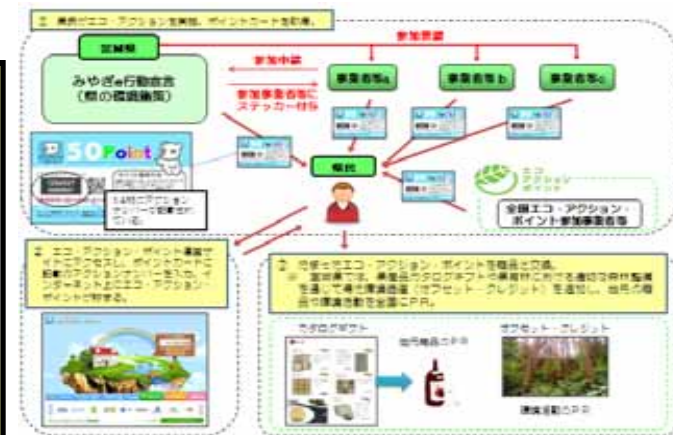
県は、エコ・アクション・ポイント交換商品に県産品カタログギフトや県有林から創出されたオフセット・クレジットを提供し、県産品や森林保全に関する県の取組を全国に発信します。

【事業費(H25年度)】 4,404千円 (うち税充当 4,401千円)

## 事業効果

CO2削減効果

320t-CO2



## 現状

地域環境力( )を向上させる第1歩である「みやぎe行動(eco do!)宣言」の認知度が低く、更なる普及・啓発が必要です。

【平成23年県民意識調査】

宮城県に居住する20歳以上の男女4,000人を調査対象とし、そのうち回答があった2,053通によると、e行動宣言を知らない方が8割以上であった。

「わたしのe行動(eco do!)宣言」: 20,678人(H25.2月末時点)

「わが社のe行動(eco do!)宣言」: 359事業所(H25.2月末時点)

地域環境力: より良い環境, より良い地域を創っていかうとする意識・能力が高まっていくことにより得られる地域全体としての取組意識・能力の高まり。

## 税導入後のイメージ

e行動(eco do!)宣言が、より多くの県民や事業者に認知されて環境意識が高まることによって地域環境力が向上します。

宮城“グリーン”行動促進計画に掲げる数値目標の達成に寄与します。

数値目標: 平成27年度末まで

「わたしのe行動(eco do!)宣言」: 40,000人

「わが社のe行動(eco do!)宣言」: 700事業所